

簿記・会計

(全問必答)

第1問 次の問い(A～C)に答えよ。〔解答記号 ～ 〕(配点 40)

A 個人企業である東京商店(決算は年1回、決算日は12月31日)の平成×5年度に関する、次の問い(問1・問2)に答えよ。ただし、商品売買取引は分記法で処理している。なお、金額の単位はすべて千円である。

問1 次の問い(1)・(2)に答えよ。

(1) 1月1日(期首)における資産・負債・資本(純資産)の額は、それぞれ次のとおりであった。空欄 ・ に当てはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

資 産 ¥ 75 負 債 ¥ 資本(純資産) ¥ 60

(2) 1月31日における各勘定の残高は、次のとおりであった。空欄 ・ に当てはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。


現 金	¥ <input type="text" value="ウ"/> <input type="text" value="エ"/>	当座預金	¥ 15	売掛金	¥ 40
商 品	¥ 25	買掛金	¥ 25	資本金	¥ 60
商品売買益	¥ 50	支払家賃	¥ 30	水道光熱費	¥ 5

問 2 次の(1)~(5)は、2月中の取引と、それらの取引要素の結合関係を示したものである。空欄 **オ** ~ **シ** に当てはまるものを、下の解答群のうちから一つずつ選べ。ただし、**カ** と **キ** の解答の順序は問わない。なお、()は各自で考えること。また、同じものを何度選んでもよい。

(1) 小切手を振り出して、現金¥10を引き出した。

[借方の要素]		[貸方の要素]
オ	—————	()

(2) 商品(原価¥12)を¥15で売り渡し、代金は現金で受け取った。

[借方の要素]		[貸方の要素]		
()		<table border="1" style="margin-bottom: 5px;"> <tr><td style="text-align: center;">カ</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td style="text-align: center;">キ</td></tr> </table>	カ	キ
カ				
キ				

(3) 買掛金¥7の支払いとして、約束手形を振り出した。

[借方の要素]		[貸方の要素]
ク	—————	ケ

(4) 当期に販売した商品に関する売掛金¥4が、貸し倒れとなった。

[借方の要素]		[貸方の要素]
コ	—————	サ

(5) 事業主の所得税¥3を店の現金で納付した。

[借方の要素]		[貸方の要素]
シ	—————	()

オ ~ **シ** の解答群

- | | |
|---|---|
| ① 資産の増加
② 負債の増加
④ 資本(純資産)の増加
⑥ 収益の発生 | ① 資産の減少
③ 負債の減少
⑤ 資本(純資産)の減少
⑦ 費用の発生 |
|---|---|

簿記・会計

B 資料 は、個人企業である千葉商店(決算は年1回、決算日は12月31日)に関する平成×5年1月中のすべての取引である。これにもとづいて、7ページの問い(問1・問2)に答えよ。なお、金額の単位はすべて千円である。また、()は各自で考えること。

資料 平成×5年1月中のすべての取引

5日：出張中の従業員から当座預金に¥10の振り込みがあったが、その内容は不明である。

10日：給料から差し引く約束で、従業員のデジタルカメラの購入代金¥20を、小切手を振り出して立て替え払いした。

15日：事務用のパソコン¥300を購入し、代金は翌月10日に支払うことにした。

20日：商品¥70の注文を受け、内金として¥30が当座預金に振り込まれた。

25日：約束手形¥250を振り出して借り入れを行い、現金¥250を受け取った。

30日：売買目的で保有している株式¥40を¥()で売却し、代金は現金で受け取った。

問 1 資料 の 5 日から 20 日までの取引の仕訳は、次のとおりである。空欄 ス ~ タ に当てはまる勘定科目を、下の解答群のうちから一つずつ選べ。

5 日：(借)	当座預金	10		(貸)	ス	10
10 日：(借)	セ	20		(貸)	当座預金	20
15 日：(借)	備品	300		(貸)	ソ	300
20 日：(借)	当座預金	30		(貸)	タ	30

ス ~ タ の解答群

- | | | |
|----------|----------|----------|
| ① 前受金 | ④ 前払金 | ⑦ 仮受金 |
| ② 前払金 | ⑤ 未収金 | ⑧ 未払金 |
| ③ 買掛金 | ⑥ 売掛金 | ⑨ 従業員立替金 |
| ④ 所得税預り金 | ⑩ 従業員預り金 | ⑪ 給料 |

問 2 資料 の 25 日と 30 日の取引を記録した総勘定元帳(一部)は、次のとおりである。空欄 チ , ト に当てはまる勘定科目を、下の解答群のうちから一つずつ選べ。また、空欄 ツ ・ テ に当てはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

		現 金	
1/1	前期繰越		100
25	チ	ツ テ	0
30	諸口		50
ト			
		1/30	現金 10

チ , ト の解答群

- | | |
|-----------|------------------|
| ① 手形借入金 | ④ 手形貸付金 |
| ② 支払手形 | ⑤ 有価証券売却損 |
| ③ 有価証券売却益 | ⑥ 有価証券評価損 |
| ④ 有価証券評価益 | ⑦ 有価証券(売買目的有価証券) |

簿記・会計

C 次の問い(問1・問2)に答えよ。

問1 企業会計制度に関する次の文章にもとづいて、下の問い(1)・(2)に答えよ。

信頼できる会計情報が提供されるように、企業会計を法律や基準などによって制度化した企業会計制度が必要となる。わが国の企業会計制度を構成する主要な法律には、次の三つがある。

一つ目は、すべての会社を規制の対象とし、債権者や株主の保護および利害調整を目的とする **ナ** である。二つ目は、上場会社など一定の会社に適用され、投資家の保護を目的とする **ニ** である。三つ目は、会社の課税所得および課税額の計算を目的とする **ヌ** である。

(1) 空欄 **ナ** ~ **ヌ** に当てはまるものを、次の解答群のうちから一つずつ選べ。

ナ ~ **ヌ** の解答群

① 法人税法	② 会社法	③ 金融商品取引法
--------	-------	-----------

(2) 会社法における計算書類には含まれないが、金融商品取引法における財務諸表には含まれるものを、次の解答群のうちから一つ選べ。 **ネ**

ネ の解答群

① 貸借対照表	② キャッシュ・フロー計算書
③ 損益計算書	④ 株主資本等変動計算書

問 2 企業会計原則に関する次の文章にもとづいて、下の問い(1)・(2)に答えよ。

企業がしたがうべき企業会計の基準として、企業会計原則がある。企業会計原則の一般原則は七つの原則からなる。このうち、要となる基本的なものは の原則であり、企業会計原則のすべての規定を順守することがこの原則の適用になる。

(1) 空欄 に当てはまるものを、次の解答群のうちから一つ選べ。

の解答群

① 重 要 性	④ 単 一 性
② 真 実 性	③ 正 規 の 簿 記

(2) 一般原則のうち、次の原則の説明として最も適当なものを、下の解答群のうちから一つずつ選べ。

保守主義の原則：

めいりよう 明瞭性の原則：

・ の解答群

- ① 会計処理の原則および手続きを每期継続して適用し、みだりにこれを変更してはならないことを求める原則である。
- ② 複式簿記によって取引を記録することは、この原則の適用例である。
- ③ 財務諸表における項目の区分や配列に一定の基準を設けることは、この原則の適用例である。
- ④ 目的に応じて表示形式の異なる財務諸表を作成する際に、その内容は、信頼しうる会計帳簿にもとづいて作成されたもので、同一でなければならないことを求める原則である。
- ⑤ 資本取引と損益取引とを明瞭に区別し、とくに資本剰余金と利益剰余金とを混同してはならないことを求める原則である。
- ⑥ 企業の財政に損失を発生させるようなおそれがある場合に、それに備えて慎重な会計処理を行うことを求める原則である。